

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年9月30日
【事業年度】	第53期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	瀬戸内開発株式会社
【英訳名】	Setouchi Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 隆一
【本店の所在の場所】	広島県三原市沼田東町釜山10345番地の6
【電話番号】	(0848)66-0321
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 重安 晋策
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市沼田東町釜山10345番地の6
【電話番号】	(0848)66-0321
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 重安 晋策
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2015年 6 月	2016年 6 月	2017年 6 月	2018年 6 月	2019年 6 月
売上高 (千円)	244,166	251,870	263,889	263,805	242,813
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,719	15,604	18,112	13,452	3,880
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	15,015	15,294	11,161	13,036	29,878
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	91,790	91,790	91,790	91,790	91,790
発行済株式総数 (株)	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
純資産額 (千円)	887,291	902,585	913,747	926,783	896,904
総資産額 (千円)	1,009,907	1,001,023	1,001,795	997,036	1,001,526
1株当たり純資産額 (円)	79,123.51	80,487.34	81,482.70	82,645.20	79,980.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1,338.95	1,363.83	995.27	1,162.48	2,664.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.86	90.17	91.21	92.95	89.55
自己資本利益率 (%)	1.68	1.70	1.22	1.42	3.28
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,610	28,859	29,432	20,079	3,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199	4,378	7,143	9,074	6,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,584	19,584	30,745	16,807	24,144
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,169	16,066	21,896	16,094	30,470
従業員数 (人)	34	31	32	31	30
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載して
おりません。

2【沿革】

1966年 9月29日 瀬戸内開発株式会社設立
1968年 8月25日 三原カンツリークラブオープン

3【事業の内容】

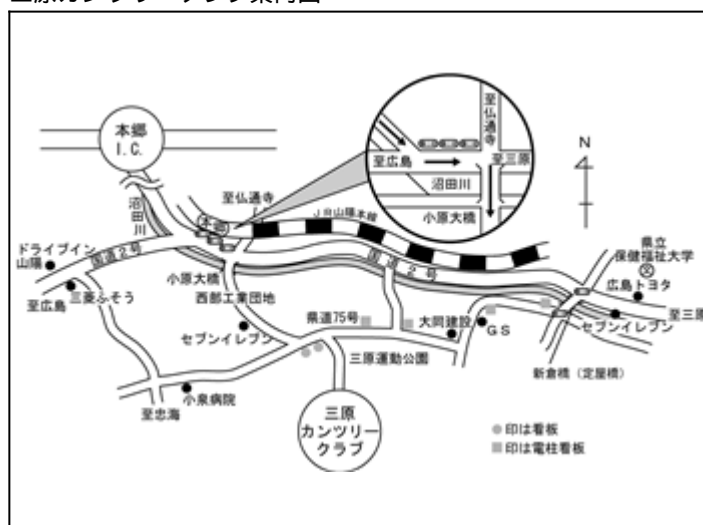
(1) 会社の目的

- (イ) 観光遊覧施設の開発と経営
 - (ロ) ゴルフ場の建設及び経営
 - (ハ) その他上記各号に関連する事業
- (注) 上記(イ)の項は現在行っていない。

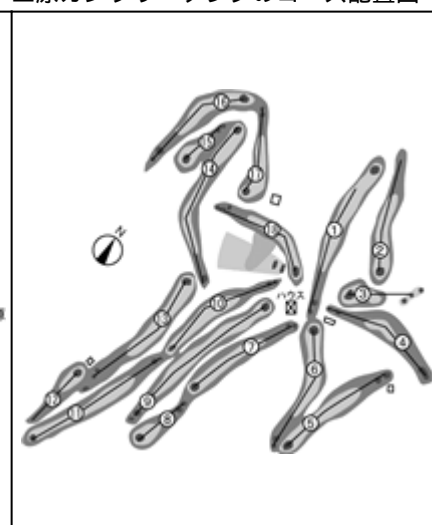
(2) 事業の内容

- (イ) 大衆ゴルフ場
- 収容人数 240名

三原カンツリークラブ案内図



三原カンツリークラブのコース配置図



(3) 三原カンツリークラブの概況

(イ) 当社と三原カンツリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、三原カンツリークラブは任意組合で、会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

(ハ) 会員数

個人会員	690人
法人記名会員	181人
ファミリー会員	106人
終身会員	68人

(二) 三原カンツリークラブの役員

理事長	勝村 善博	
キャプテン	谷本 雄謙	
理事	池田 忠臣	外19人

(ホ) 各種料金等（消費税等は含まれていません。）

区分	会員		ビジター			キャディフィ （円）	1ラウンド	3,600
	一般	セルフ・早朝	平日	土・日・祝	セルフ・早朝	カートフィ （円）	”	2,800
グリーンフィ（円）	900	500	2,400	6,900	1,500	貸靴（円）	500	
利用税（円）	600	300	600	600	300	貸クラブ(円)	2,000	
厚生費（円）	700	—	700	700	—	年会費 正会員（円）	30,000	
水道光熱費（円）	700	—	700	700	—	” （中・四国以外） （円）	15,000	
施設協力費（円）	200	500	200	200	500	会員登録料正会員（円）	300,000	
連盟負担金（円）	45	45	45	45	45	” 正会員相続（円）	150,000	
ゴルフ振興募金(円)	70	70	70	70	70	” 法人会員（円）	600,000	
ゴルファー保険 （円）	85	85	85	85	85	” 法人記名会員 （円）	150,000	
計	3,300	1,500	4,800	9,300	2,500			

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30	53.1	14.6	2,677

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、地域のお客様を中心とした多くの皆様のニーズに合ったコース作りを行い、楽しんでいただけるサービスを提供することを目標としております。そのため、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

(2)経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。具体的な取り組み状況として、会員を対象とした各種優待券の発行、大口コンペ獲得により来場者の増加に努めています。

(3)目標とする経営指標

黒字体質の強化を図るために、より多くのお客様に来場していただき、収益を上げることを重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

(4)経営環境

ゴルフ業界は高齢化によるゴルフ人口の減少という構造的問題に加え、競争激化による売上単価の低下が続くという厳しい状況が続いています。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。当ゴルフ場では、経年劣化や老朽化により修繕・更新時期を迎えている設備や施設が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な黒字体質を持った経営基盤の構築を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、黒字体質を強化するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためには会員登録をされていない株式の登録促進による会員数の確保、これに付随したファミリー会員の増員を行う必要があります。

さらに、法人・個人を問わず大口コンペを開催していただける繋がりを維持増加させるべく、さらなる営業体制の強化が必要と考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

ゴルフ業界は不況業種の典型であり、メンバーを含めたゴルファーの高齢化が進んでおります。この状況に歯止めが掛からなければ入場者の減少を招き売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は、極端な価格設定でより多くの集客をする状況にあります。低価格化が進行する状況が続けば、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響により一時的な生産・物流の滞りや客足の減少を背景に消費が減少し、輸出も減少したことにより一時的に低下しましたが緩やかな回復基調で推移しておりました。しかし、世界的な貿易摩擦や保護主義的通商政策などにより景気に悪影響を及ぼす状況にもあります。

ゴルフ場業界におきましては、高齢化によるゴルフ人口の減少という構造的問題に加え、豪雨や猛暑によるゴルフ場の減少による売上の低下が続いています。

このような状況のもと、当クラブでは黒字体質の維持強化・顧客満足の向上を基本方針に、会員数維持増加対策の継続実施、サイレンスチェックイン・スマホ決裁システムの導入による利便性の向上を図り、来場者数の増員対策と併せて、老朽施設の修繕や作業機械の更新等を行いました。

2018年7月に発生した豪雨災害によるクローズと、その後の猛暑などの影響により、入場者数は28,429人（前年同期30,906人）で2,477人の減少となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a)財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ4,489千円増加し1,001,526千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ34,368千円増加し、104,621千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ29,878千円減少し、896,904千円となりました。

(b)経営成績

当事業年度の売上高は242,813千円（前期263,805千円）で20,991千円の減収、販売費及び一般管理費は66,404千円と前事業年度に比べ6,547千円減少したため営業損失は 5,508千円（前期営業利益11,231千円）となり、経常損失は 3,880千円（前期経常利益13,452千円）、当期純損失は 29,878千円（前期純利益13,036千円）となりました。

なお、当社には子会社がなく、ゴルフ場経営のみ行っておりますので、セグメントごとの記載はしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,277千円、投資活動によるキャッシュ・フローが6,491千円が減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが24,144千円増加した結果、前事業年度に比べ14,375千円増加し、30,470千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は3,277千円（前年同期は20,079千円の獲得）となりました。これは、減価償却による内部留保14,831千円などにより資金が流入した一方、災害損失の支払額16,347千円があったことなどにより資金が流出したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は6,491千円（前年同期は9,074千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,963千円、定期預金の預入による支出3,602千円（純額）などにより資金が流出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は24,144千円（前年同期は16,807千円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入60,000千円などにより資金が流入したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a)当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b)営業収入の実績

	第52期	第53期
グリーンフィー（千円）	61,118	55,545
キャディフィー（千円）	104,997	95,485
売店食堂収入（千円）	57,897	52,854
その他の収入（千円）	9,551	8,523
年会費収入（千円）	30,240	30,405
売上高計（千円）	263,805	242,813
入場人数（名）	30,906	28,429
月平均（名）	2,575	2,369

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

(c)入場者数実績

区分	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	日平均入場者（人）
2018 . 7	125	285	410	16	25.6
8	555	1,278	1,833	30	61.1
9	604	1,436	2,040	27	75.5
10	792	1,925	2,717	31	87.6
11	780	2,257	3,037	30	101.2
12	788	2,242	3,030	31	97.7
2019 . 1	730	1,693	2,423	29	83.5
2	575	1,239	1,814	28	64.7
3	810	2,141	2,951	31	95.1
4	737	1,920	2,657	30	88.5
5	794	2,221	3,015	30	100.5
6	714	1,788	2,502	30	83.4
合計	8,004	20,425	28,429	343	82.8
会員別（％）	28.2%	71.8%	100%		

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、65,786千円（前事業年度は49,418千円）となり、16,367千円増加しました。この要因として、長期借入れによる収入60,000千円により、現金及び預金が35,195千円から53,173千円へ17,977千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、935,739千円（前事業年度は947,617千円）となり、11,878千円減少しました。この要因は、新規に減価償却資産を2,963千円取得した一方で、減価償却費14,831千円を計上したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、42,516千円（前事業年度は48,173千円）となり、5,657千円減少しました。この主な要因としては、短期借入金が15,000千円減少し、未払費用が9,562千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、62,105千円（前事業年度は22,079千円）となり、40,025千円増加しました。この主な要因としては、長期借入金が43,452千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、896,904千円（前事業年度は926,783千円）となり29,878千円減少しました。これは当期純損失の計上によるものであります。

(b)経営成績の分析

当事業年度における売上高は242,813千円（対前期比7.9%減）、売上原価181,917千円（対前期比1.2%増）、販売費及び一般管理費は66,404千円（対前期比8.9%減）、営業損失 5,508千円（前事業年度は営業利益11,231千円）、当期純損失 29,878千円（前事業年度は当期純利益13,036千円）と前期比減益になりました。この主な要因は、売上高が20,991千円減少したこと、2018年7月に発生した豪雨災害に関する災害による損失が25,775千円発生し特別損失が25,775千円（前期120千円）と前期に比べ25,655千円増加したことによるものです。

(c)キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ14,375千円増加し、30,470千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純損失を計上したこと、災害損失の支払い等により、3,277千円の使用（前年同期は20,079千円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出をしたこと等により6,491千円の使用（前年同期は9,074千円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入等により24,144千円の獲得（前年同期は16,807千円の使用）となりました。

(d)経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討事項

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e)資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費および一般管理費の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財政政策

当社は、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、運転資金及び設備資金について、自己資金の活用及び金融機関からの長期借入れを基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料
広島県三原市沼田東町釜山	宮地正美他 28名	地区共有林	43,115坪×28 / 41	1坪当り 年74円6銭

(注) 賃料は3年毎に更新

契約期間 1966年10月13日より20年間毎に更新

賃借料の支払 毎年12月1日より翌年11月30日までの1年分を11月30日に支払う。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施しました設備投資額は、2,963千円で、主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
構築物	12・13番仮設道路・法面コンクリート舗装	871	2019.6	自己資金
建物	練習場高圧開閉器	667	2019.6	自己資金
合計		1,539		

2【主要な設備の状況】

土地	951,561㎡	所有地	405,812㎡	(122,757坪)	66,549千円
		共有持分	45,149㎡	(13,671坪)	91,696千円
		借地	500,555㎡	(151,417坪)	
		合計			158,244千円
コース勘定	452,215㎡	アウトコース	221,359㎡		579,103千円
	(ホール)	インコース	230,856㎡		
	総距離	チャンピオン	6,557ヤード		
		レギュラー	6,081ヤード		
建物	クラブハウス鉄筋コンクリート造二階建		2,334㎡	133,893千円	173,307千円
	キャディーハウス鉄筋造二階建		557㎡	14,546千円	
	1階 カート車庫		275㎡		
	練習場管理室		14㎡		
	2階 キャディー室		139㎡		
	(収容人員20名)				
	カート車庫		129㎡		
	スタート室・休憩所・鉄筋コンクリート造			28,086千円	
	高圧開閉器			1,280千円	
	売店	13番コース木造平家建		198千円	
		5番コース木造平家建		1,332千円	
	車庫			1,114千円	
	管理棟			374千円	
	その他	コース便所・乾燥室等		687千円	
構築物	さく井2・歩径路ラック舗装#4 #17 #18	オートロード・排水土木施設			9,602千円
	歩径路工事・練習場・リモコンカート道路・散水設備・堰堤・貯水槽				
	防球ネット・藤棚・駐車場・庭園・受電設備他				
機械及び装置	モアー類24台・トラクター4台・ポンプ17台・グリーンスーパー1台				1,020千円
	グリーンセアー1台・自走スーパー1台・さく井揚水ポンプ2台				
	カート中央制御盤他				
車輛運搬具	ジープ2台・タンク車2台・トラック2台・ダンプ2台				0千円
	ゴルフカート58台・バックキャリアカー・その他				
工具、器具及び備品	冷暖房機器・ロッカー・食堂用品・机・椅子・コース器具・充電機				1,972千円
	カーペット・テレビ・パソコン・応接セット・シャワー・便器等				
リース資産	グリーンモア、自動精算機及び貴重品BOX、フェアウェイスーパー				11,643千円
ソフトウェア	自動精算機及びyardage連携システム				309千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

災害で被害を受けた設備（排水管、電気ケーブル、ポンプ設備等）の復旧工事を引き続き行っています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800
計	24,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,214	11,214	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	11,214	11,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2010年4月30日 (注)	210	11,214	10,500	91,790	10,500	837,390

(注) 有償・一般募集 210株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(5)【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	1	135	-	-	1,137	1,277	-
所有株式数 （株）	-	56	21	2,877	-	-	8,260	11,214	-
所有株式数の割合（％）	-	0.5	0.2	25.6	-	-	73.7	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2019年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イワキテック株式会社	愛媛県越智郡上島町岩城6017	336	3.00
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者ヶ原2丁目162番地の4	91	0.81
三和株式会社	広島県三原市城町1丁目21番15号	49	0.44
株式会社イズミ	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
医療法人仁康会	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
三菱重工業株式会社	東京都港区南2-16-5	42	0.37
アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1丁目1番25号	35	0.31
有限会社近藤塗研	広島県尾道市因島州江町1433-1	35	0.31
有限会社エイシンテック	広島県尾道市因島重井町5344-6	28	0.25
株式会社共立機械製作所	広島県三原市皆実4丁目1番45号	28	0.25
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	28	0.25
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1丁目8番1号	28	0.25
株式会社加納屋建設	広島県尾道市因島重井町5800-4	28	0.25
計	-	812	7.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,214	11,214	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,214	-	-
総株主の議決権	-	11,214	-

(注) 発行済株式はすべて普通株式であります。

【自己株式等】

2019年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。当社の株主は、三原カンツリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップを目的にすることにより、株主の皆様に利益を還元すべきと考えており、当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な経営成績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもと、監査役（1名）が監査計画に基づき、取締役会並びに経営会議等重要な会議へ出席して意見を述べるほか、重要書類の閲覧、会計監査人・内部監査担当者の監査結果の聴取等を通じて、各取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなど、経営監視を実施しております。

b. 内部統制システムの状況

当社は法令等の遵守を第一に、業務の効率化を図りつつ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備を行い、運用しております。また、監査役及び会計監査人とも情報の交換を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会においてリスクを監視し、リスクの未然防止に努めています。また、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制準備の状況

当社は子会社がありませんので、当該事項はありません。

役員報酬の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注)取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	深山 隆一	1951年11月27日生	1990年 2 月 山陽建設株式会社入社 2009年11月 同社常務取締役 2010年 6 月 同社代表取締役社長 (現任) 2015年 9 月 当社取締役 2018年 9 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	7
取締役会長	山本 新一	1940年 5 月25日生	1961年 4 月 イワキテック株式会社入社 1965年 4 月 同社専務取締役 1990年 4 月 同社代表取締役社長 (現任) 1999年 9 月 当社取締役 2009年 9 月 当社代表取締役社長 2018年 9 月 当社取締役会長 (現任)	(注3)	-
常務取締役	谷本 雄謙	1946年 6 月11日生	1969年 4 月 医療法人仁康会理事 1995年11月 医療法人仁康会理事長 (現任) 1998年 9 月 当社取締役 1999年 9 月 当社常務取締役 (現任)	(注3)	-
取締役	勝村 善博	1942年 1 月28日生	1971年 5 月 新菱生コン株式会社代表取締役 1980年 7 月 株式会社勝村商店専務取締役 1989年 9 月 当社取締役 1992年 7 月 株式会社勝村商店代表取締役 (現任) 1999年 9 月 当社常務取締役 2004年12月 当社代表取締役社長 2009年 9 月 当社取締役 (現任)	(注3)	7
取締役	池田 忠臣	1944年10月15日生	1967年 4 月 鐵萬商事株式会社入社 1978年 6 月 同社常務取締役 1986年 6 月 同社代表取締役専務 2004年 9 月 有限会社源泉代表取締役 (現任) 2009年 5 月 鐵萬商事株式会社代表取締役会長 2015年 9 月 当社取締役 (現任)	(注3)	7
取締役	久野 雅生	1949年 2 月 2 日生	2006年 6 月 株式会社三神テック代表取締役社長 2009年 6 月 イワキテック株式会社専務取締役 2014年 6 月 同社代表取締役副社長 (現任) 2015年 9 月 当社取締役 (現任)	(注3)	-
取締役	加納 毅	1955年 7 月30日生	1987年 4 月 加納化成株式会社入社 1987年 4 月 同社専務取締役 1999年 7 月 同社代表取締役社長 (現任) 2018年 9 月 当社取締役 (現任)	(注3)	-
取締役	村上 龍雄	1952年 1 月 8 日生	1974年 4 月 株式会社加納屋建設入社 1985年12月 同社専務取締役 1989年 2 月 同社代表取締役 (現任) 2018年 9 月 当社取締役 (現任)	(注3)	-
取締役	神田 光生	1955年 8 月 9 日生	2010年 9 月 山陽建設株式会社入社 2015年 6 月 同社常務取締役 2017年 9 月 同社専務取締役 (現任) 2018年 9 月 当社取締役 (現任)	(注3)	-
取締役支配人	重安 晋策	1958年 3 月 6 日生	1980年 4 月 当社入社 2016年 9 月 当社取締役支配人 (現任)	(注3)	-
監査役	山中 秋夫	1948年 8 月21日生	1978年 9 月 三原木村工機株式会社入社 1995年 5 月 同社取締役 1997年 5 月 同社代表取締役社長 2015年 9 月 当社監査役 (現任) 2017年10月 木村化工機株式会社上席執行役員 (現任)	(注4)	7
計					28

(注) 1 . 取締役 勝村善博、池田忠臣、久野雅生、加納毅、村上龍雄、神田光生は、社外取締役であります。

2. 監査役 山中秋夫は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役6名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、勝村善博7株、池田忠臣7株であります。

勝村善博は、株式会社勝村商店代表取締役であり、当社は同社との営業取引関係があります。村上龍雄は、株式会社加納屋建設代表取締役であり、当社は同社との営業取引関係があります。

また、社外監査役1名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、山中秋夫7株ありますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役1名により、業務、財務及び会計を監査しております。監査役山中秋夫はコンプライアンスの徹底や取締役の業務執行について監査を実施しております。

内部監査の状況

当社は内部監査組織は設けておりませんが、支配人が業務全般に渡り管理監督を行っております。また、監査役及び会計監査人とも情報の交換を図り、情報の共有化を行っています。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 高橋和司

b. 継続監査期間

8年間

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は2名であり、公認会計士1名、その他1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

d. 監査公認会計士の選定方針と理由

監査公認会計士の選定に際しては、監査役が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って総合的に判断することになっております。

公認会計士高橋和司氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当との判断から選定した経緯があります。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士の評価を行っております。この評価については、監査公認会計士の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,500	-	2,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を勘案し、監査役の同意を得て決定しています。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 6 月30日)	当事業年度 (2019年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,195	53,173
売掛金	5,546	5,148
商品	1,464	1,476
貯蔵品	4,793	3,865
前払費用	1,367	814
未収入金	1,049	1,309
流動資産合計	49,418	65,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,541	763,414
減価償却累計額	582,317	590,107
建物（純額）	1 180,224	1 173,307
構築物	510,844	511,477
減価償却累計額	500,954	501,874
構築物（純額）	9,890	9,602
機械及び装置	62,541	55,081
減価償却累計額	61,123	54,060
機械及び装置（純額）	1,417	1,020
車両運搬具	67,383	66,357
減価償却累計額	67,383	66,356
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	129,524	125,264
減価償却累計額	127,105	123,291
工具、器具及び備品（純額）	2,418	1,972
リース資産	18,571	18,571
減価償却累計額	3,213	6,928
リース資産（純額）	15,357	11,643
コース勘定	579,103	579,103
土地	1 158,244	1 158,244
有形固定資産合計	946,656	934,894
無形固定資産		
電話加入権	326	326
ソフトウエア	415	309
無形固定資産合計	741	635
投資その他の資産		
出資金	220	209
投資その他の資産合計	220	209
固定資産合計	947,617	935,739
資産合計	997,036	1,001,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 6 月30日)	当事業年度 (2019年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691	2,167
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 8,864	1 8,568
リース債務	4,011	4,011
未払費用	8,334	17,896
未払法人税等	296	296
前受金	1,782	1,555
預り金	3,391	3,351
賞与引当金	4,742	4,553
その他	60	115
流動負債合計	48,173	42,516
固定負債		
長期借入金	1 3,696	1 47,148
リース債務	12,574	8,563
会員預り金	2,000	2,000
退職給付引当金	3,809	4,394
固定負債合計	22,079	62,105
負債合計	70,253	104,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,790	91,790
資本剰余金		
資本準備金	837,390	837,390
資本剰余金合計	837,390	837,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,397	32,275
利益剰余金合計	2,397	32,275
株主資本合計	926,783	896,904
純資産合計	926,783	896,904
負債純資産合計	997,036	1,001,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 7月 1 日 至 2019年 6月30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1 日 至 2019年 6月30日)
売上高		
グリーンフィー	61,118	55,545
キャディフィー	104,997	95,485
売店食堂収入	57,897	52,854
その他の収入	9,551	8,523
年会費収入	30,240	30,405
売上高合計	263,805	242,813
売上原価		
コース維持費	76,792	78,486
プレー費	36,227	39,207
売店食堂売上原価	22,574	22,422
売店食堂経費	34,378	32,219
その他の経費	3,131	3,064
減価償却費	6,516	6,516
売上原価合計	179,622	181,917
売上総利益	84,183	60,896
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	18,904	21,283
賞与引当金繰入額	1,172	1,059
退職給付費用	892	316
福利厚生費	4,438	3,994
光熱費	3,722	3,152
消耗品費	739	1,287
租税公課	2,715	1,463
減価償却費	8,440	8,314
修繕費	8,995	424
支払手数料	11,153	12,711
会議費	47	38
車両費	99	70
雑費	13,413	12,289
販売費及び一般管理費合計	72,951	66,404
営業利益又は営業損失()	11,231	5,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
受取保険金	1,670	181
雑収入	1,360	2,017
営業外収益合計	3,035	2,201
営業外費用		
支払利息	814	519
雑損失	-	54
営業外費用合計	814	573
経常利益又は経常損失()	13,452	3,880
特別利益		
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産除却損	120	0
災害による損失	-	25,775
特別損失合計	120	25,775
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,332	29,582
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等合計	296	296
当期純利益又は当期純損失()	13,036	29,878

【売上原価明細表】

区分	コース維持費		プレー費		売店食堂費		その他経費		合計	
	2018. 6	2019. 6	2018. 6	2019. 6	2018. 6	2019. 6	2018. 6	2019. 6	2018. 6	2019. 6
人件費（千円）	41,704	38,903	21,244	20,819	24,337	23,887	-	-	87,286	83,610
燃料費（千円）	2,532	2,885	4,581	4,467	3,307	3,295	-	-	10,422	10,647
保険料（千円）	25	25	-	-	13	-	-	-	39	25
消耗品費（千円）	3,633	4,481	3,432	2,316	1,553	1,180	-	-	8,619	7,978
修理費（千円）	6,621	8,011	2,711	7,575	554	333	-	-	9,887	15,920
水道光熱費（千円）	2,046	1,607	1,214	1,132	2,200	1,913	-	-	5,462	4,652
図書印刷費（千円）	38	36	2	2	128	111	-	-	169	149
租税公課（千円）	4,438	5,731	-	-	-	-	-	-	4,438	5,731
肥料薬剤費（千円）	11,365	12,327	-	-	-	-	-	-	11,365	12,327
賞品費（千円）	-	-	-	-	-	-	3,125	3,051	3,125	3,051
賃借料（千円）	3,317	3,222	-	-	1,150	383	-	-	4,467	3,606
リース料（千円）	582	721	-	-	22	-	-	-	604	721
雑費その他（千円）	486	534	3,039	2,893	1,110	1,115	6	13	4,642	4,556
小計（千円）	76,792	78,486	36,227	39,207	34,378	32,219	3,131	3,064	150,530	152,978
商品売上原価（千円）	-	-	-	-	22,574	22,422	-	-	22,574	22,422
減価償却費（千円）	4,245	4,366	878	902	1,392	1,247	-	-	6,516	6,516
合計（千円）	81,038	82,853	37,106	40,110	58,346	55,889	3,131	3,064	179,622	181,917
(売店食堂売上原価内訳)										
期首商品棚卸高（千円）					1,525	1,464				
当期仕入高（千円）					22,513	22,433				
計（千円）					24,039	23,898				
期末商品棚卸高（千円）					1,464	1,476				
当期商品売上原価（千円）					22,574	22,422				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	91,790	837,390	837,390	15,433	15,433	913,747	913,747
当期変動額							
当期純損失 ()				13,036	13,036	13,036	13,036
当期変動額合計	-	-	-	13,036	13,036	13,036	13,036
当期末残高	91,790	837,390	837,390	2,397	2,397	926,783	926,783

当事業年度（自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月30日）

（単位：千円）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	91,790	837,390	837,390	2,397	2,397	926,783	926,783
当期変動額							
当期純損失 ()				29,878	29,878	29,878	29,878
当期変動額合計	-	-	-	29,878	29,878	29,878	29,878
当期末残高	91,790	837,390	837,390	32,275	32,275	896,904	896,904

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	13,332	29,582
減価償却費	14,957	14,831
賞与引当金の増減額（ は減少）	398	189
退職給付引当金の増減額（ は減少）	295	585
受取利息及び受取配当金	4	3
固定資産売却損益（ は益）	-	74
支払利息	814	519
固定資産除却損	120	0
災害による損失	-	25,775
売上債権の増減額（ は増加）	530	398
仕入債務の増減額（ は減少）	131	475
たな卸資産の増減額（ は増加）	808	917
未払消費税等の増減額（ は減少）	470	2,449
その他の資産の増減額（ は増加）	482	224
その他の負債の増減額（ は減少）	7,027	2,373
小計	20,982	13,802
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	610	439
災害損失の支払額	-	16,347
法人税等の支払額	296	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,079	3,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
定期預金の預入による支出	15,601	15,602
有形固定資産の売却による収入	-	74
有形固定資産の取得による支出	5,473	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,074	6,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	15,000
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	12,578	16,844
リース債務の返済による支出	3,229	4,011
会員預り金の返還による支出	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,807	24,144
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,802	14,375
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	16,094
現金及び現金同等物の期末残高	16,094	30,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	35～50年
機械装置及び車両運搬具	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この変更による影響額はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
土地	158,244千円	158,244千円
建物	154,397	148,487
計	312,641	306,732

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	3,432千円	2,856千円
長期借入金	1,943	16,906
計	5,375	19,762

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(当事業年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	35,195千円	53,173千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,101	22,703
現金及び現金同等物	16,094	30,470

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

乗用3連グリーンモア1台、自動精算機及び貴重品BOX、フェアウェイスーパーであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は三原カンツリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

借入金運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っております。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどして適時に管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度（2018年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	35,195	35,195	-
(2) 売掛金	5,546	5,546	-
(3) 未収入金	1,049	1,049	-
資産計	41,792	41,792	-
(1) 買掛金	1,691	1,691	-
(2) 短期借入金	15,000	15,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,864	8,864	-
(4) リース債務(流動負債)	4,011	3,972	38
(5) 未払費用	8,334	8,334	-
(6) 未払法人税等	296	296	-
(7) リース債務(固定負債)	12,574	11,998	576
(8) 長期借入金	3,696	3,696	-
負債計	54,468	53,853	614

当事業年度（2019年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,173	53,173	-
(2) 売掛金	5,148	5,148	-
(3) 未収入金	1,309	1,309	-
資産計	59,631	59,631	-
(1) 買掛金	2,167	2,167	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	8,568	8,568	-
(3) リース債務(流動負債)	4,011	3,990	20
(4) 未払費用	17,896	17,896	-
(5) 未払法人税等	296	296	-
(6) リース債務(固定負債)	8,563	8,388	174
(7) 長期借入金	47,148	47,148	-
負債計	88,651	88,455	195

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
会員預り金	2,000	2,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,195	-	-	-
売掛金	5,546	-	-	-
未収入金	1,049	-	-	-
合計	41,792	-	-	-

当事業年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	53,173	-	-	-
売掛金	5,148	-	-	-
未収入金	1,309	-	-	-
合計	59,631	-	-	-

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（2018年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	8,864	3,696	-	-	-	-
リース債務	4,011	4,011	4,011	3,631	920	-
合計	27,875	7,707	4,011	3,631	920	-

当事業年度（2019年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	8,568	8,568	8,568	8,568	8,568	12,876
リース債務	4,011	4,011	3,631	920	-	-
合計	12,579	12,579	12,199	9,488	8,568	12,876

（有価証券関係）

有価証券の保有はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給しております。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
退職給付引当金の期首残高	4,104千円	3,809千円
退職給付費用	3,105	1,780
退職給付の支払額	1,930	-
中小企業退職金共済制度への拠出金	1,470	1,195
退職給付引当金の期末残高	3,809	4,394

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年 6月30日)	当事業年度 (2019年 6月30日)
積立型制度の退職給付債務	21,219千円	23,496千円
中小企業退職金共済積立資産	17,410	19,102
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,809	4,394
退職給付引当金	3,809	4,394
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,809	4,394

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,105千円	1,780千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,617千円	1,553千円
退職給付引当金	1,298	1,498
税務上の繰越欠損金(注)	5,529	15,482
繰延税金資産小計	8,444	18,533
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	15,482
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	-	3,051
評価性引当額小計	8,444	18,533
繰延税金資産合計	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰 越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	15,482	15,482
評価性引当 額	-	-	-	-	-	15,482	15,482
繰延税金資 産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 千円)

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	61,118	104,997	57,897	9,551	30,240	263,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 千円)

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	55,545	95,485	52,854	8,523	30,405	242,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注2）	科目	期末残高（千円）（注2）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱加納屋建設	広島県尾道市	50,000	建設業	0.25	役員の兼任	建設工事の発注（注1）	12,570	-	-

（注）1．建設工事の発注については、㈱加納屋建設から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘定してその都度交渉の上、決定しております。

2．取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当事業年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり純資産額	82,645円20銭	79,980円78銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	1,162円48銭	2,664円41銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当事業年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	13,036	29,878

	前事業年度 (自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当事業年度 (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	13,036	29,878
普通株式の期中平均株式数（株）	11,214	11,214

（重要な後発事象）
当該事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	762,541	1,591	-	764,133	590,825	8,508	173,307
構築物	510,844	871	-	511,716	502,114	1,159	9,602
機械及び装置	62,541	-	7,460	55,081	54,060	396	1,020
車輛運搬具	67,383	-	238	67,145	67,145	0	0
工具、器具及び備品	129,524	500	1,358	128,665	126,692	945	1,972
リース資産	18,571	-	-	18,571	6,928	3,714	11,643
コース勘定	579,103	-	-	579,103	-	-	579,103
土地	158,244	-	-	158,244	-	-	158,244
有形固定資産計	2,288,754	2,963	9,056	2,282,661	1,347,767	14,725	934,894
無形固定資産							
電話加入権	326	-	-	326	-	-	326
ソフトウェア	415	-	-	415	-	106	309
無形固定資産計	741	-	-	741	-	106	635
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

勘定科目	設備	金額(千円)
構築物	12・13番仮設道路・法面コンクリート舗装	871
建物	練習場高圧開閉器	667
合計		1,539

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

勘定科目	設備	金額(千円)
機械及び装置	自走スーパー	5,299
機械及び装置	乗用マルチススーパー	2,159
合計		7,459

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	-	-	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,864	8,568	0.966	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,011	4,011	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,696	47,148	0.966	2025～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,574	8,563	—	2022～2023年
その他有利子負債	-	-	—	—
合計	44,145	68,290	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利率相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,568	8,568	8,568	8,568
リース債務	4,011	3,631	920	-
合計	12,579	12,199	9,488	8,568

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,742	4,553	4,742	-	4,553

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,331
預金	
当座預金	12,470
普通預金	14,667
積立預金	14,703
定期預金	8,000
小計	49,841
合計	53,173

売掛金

相手先	金額（千円）
(株) J C B	1,750
(株) D C	2,311
三井住友カード(株)	255
ユーシーカード(株)	35
三菱ＵＦＪニコス(株)	186
その他	609
合計	5,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,546	121,852	122,250	5,148	95.95	16.01

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品・食堂材料・煙草等	1,476
合計	1,476

貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料薬剤	1,561
細砂	952
燃料	545
練習ボール	384
その他	420
合計	3,865

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)西原商会中国	504
ユーシーシーフーズ(株)	297
ヒロボシ(株)	259
ミートワン	256
大原食料品店	212
その他 9 件	636
合計	2,167

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 7 株券 14株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	瀬戸内開発株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式 7 株につき 1 口のゴルフプレイ券を与える

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 6 月30日）2018年 9 月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日）2019年 3 月29日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 9 月27日

瀬戸内開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内開発株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内開発株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。